

建築確認における BIM 活用推進協議会

令和 3 年度 報告書

令和 4 年 3 月

建築確認における BIM 活用推進協議会
令和3年度 検討報告書

■1. 検討の概要	1
1-1) 建築確認における BIM 活用推進協議会について	1
1-2) 令和3年度 事業計画	5
1-3) 検討体制	5
1-4) 検討期間・検討経緯(検討委員会・作業部会開催経緯)	14
■2. [一般建築]検討内容	15
2-1) 確認審査に必要な情報、審査機序、表現方法の検討	15
2-1-1) BIM モデルを閲覧することが審査上効果的である内容の設定	15
2-1-2) BIM モデルを閲覧する場合に参照する情報の定義	17
2-1-3) 審査機序に対応した情報の抽出方法とその表現方法	117
2-1-4) 実用に向けた課題の整理	149
2-2) 建築確認における BIM 活用の実用に向けた技術の整理	153
2-2-1) BIM による建築確認図書の作成	153(別添 1)
2-2-2) 事前相談段階における BIM 活用	153(別添 114)
2-2-3) 建築確認における BIM 活用の中長期的な展望の検討	154(別添 128)
■3. [戸建住宅等]検討内容	293
■4. まとめ	331

(余白)

■ 1. 検討の概要

1-1) 建築確認における BIM 活用推進協議会について

建築確認の申請者側と審査者側が共同で関係団体に呼びかけ、産学官の幅広い関係者(申請者、建築主事又は確認検査員(以下「審査者」という)のほか、学識経験者、国土交通省、国立研究開発法人建築研究所、BIM ソフトウェアベンダーなど)の力を結集して、BIM を活用した建築確認における課題解決とその普及に向けた活動を継続的に行い、建築確認における BIM 活用を推進するため、令和元年 7 月 25 日に「建築確認における BIM 活用推進協議会(以下「協議会」という)」が設立された。以下に、協議会の設立趣意書を抜粋する。

建築確認における BIM 活用推進協議会 設立趣意書(抜粋)

昨今の急速な ICT 技術の革新と発展に伴い、建築分野において計画から設計・施工・維持管理までのプロセスに BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)の活用が一層の広がりを見せている。建築確認においても、BIM を活用した事例が複数公表されており、今後、ますます増えることが予想される。

BIM モデルから生成された図面は相互に整合性が確保されているため、確認申請図面の作成や確認審査の効率化が期待できるが、確認申請図面の表現が申請者ごとに異なっていることから、その標準化が課題となっている。さらに、BIM モデルデータを建築確認の事前審査の際に利用することは、従来の二次元図面のみの審査よりも、審査時間の短縮や審査の的確性の向上が期待できるが、審査者が少ない費用負担で利用できる、確認審査に適した BIM モデル閲覧用のソフトウェア(BIM ビューアソフトウェア)が整えられていないことなどが課題となっている。これらのほか、法令改正時の継続的運用の確保などの課題もあり、それらに早期に取り組むことが、申請者、審査者の両方から望まれている。

(中略)

協議会は、上記の活動などを継続的に行うことにより、建築確認申請業務に係る作業の合理化、期間の短縮化など、広く公共の利益、今後の建築界の健全な発展に寄与することを目的に活動する。

なお、以下に、協議会の運営規約第2条(目的)、第3条(事業)を抜粋する。

建築確認における BIM 活用推進協議会 運営規約(抜粋)

(目的)

第2条 協議会は、建築確認における BIM 活用について検討を行う他、制度改正への継続対応、電子申請等 BIM 活用に係る課題検討、国際協調の推進等を図ることを目的とする。

(事業)

第3条 協議会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 建築確認における BIM 活用に関する意見交換
- (2) 電子申請における BIM 活用に関する意見交換
- (3) BIM を活用した確認図面の表現標準の策定に関する事業
- (4) BIM を活用した確認図面の表現標準に関連する入出力情報を定めるための解説書策定に関する事業
- (5) 確認審査用の BIM ビューアソフトウェアの仕様策定に関する事業
- (6) BIM を活用した確認図面の表現標準等の普及啓発に関する事業
- (7) 国際情報の収集とそれを踏まえた国内対応に関する意見交換
- (8) その他協議会の目的に資する事業

また、協議会会員構成を p.2 に、協議会役員構成を p.4 へ示す。

建築確認における BIM 活用推進協議会 会員構成

(令和4年3月30日現在)

会 員

〈学識経験者〉 氏名で 50 音順

飯島憲一	大阪電気通信大学工学部建築学科 教授
池田靖史	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授
志手一哉	芝浦工業大学建築学部建築学科 教授
高橋 暁	国土交通省国土技術政策総合研究所 住宅研究部長
松村秀一	東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 特任教授
武藤正樹	国立研究開発法人建築研究所 建築生産研究グループ 上席研究員

〈行政会員〉 団体名で 50 音順

大阪府
東京都
横浜市

〈団体会員〉 団体名で 50 音順

一般社団法人 住宅生産団体連合会
一般社団法人 日本建設業連合会
公益社団法人 日本建築家協会
日本建築行政会議 指定機関委員会
公益社団法人 日本建築士会連合会
一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会

〈企業等会員〉 ()内は団体名。団体毎に企業・団体名で 50 音順

(公益社団法人 日本建築士会連合会、一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会、公益社団法人 日本建築家協会)

株式会社 梓設計
株式会社 久米設計
株式会社 日建設計
株式会社 日本設計
株式会社 安井建築設計事務所

(一般社団法人 日本建設業連合会)

株式会社大林組
鹿島建設株式会社
清水建設株式会社
大成建設株式会社
株式会社 竹中工務店

(一般社団法人 住宅生産団体連合会)

旭化成ホームズ株式会社
積水ハウス株式会社
大和ハウス工業株式会社
パナソニックホームズ株式会社

(日本建築行政会議指定機関委員会)

株式会社 ACS 熊本
株式会社 確認サービス
株式会社グッド・アイズ建築検査機構
一般財団法人 さいたま住宅検査センター
株式会社 J 建築検査センター
一般財団法人 静岡県建築住宅まちづくりセンター
株式会社 住宅性能評価センター
株式会社 都市居住評価センター
日本 ERI 株式会社
一般財団法人 日本建築センター
一般財団法人 日本建築総合試験所
ビューローベリタスジャパン株式会社
一般財団法人 北海道建築指導センター
株式会社 山形県建築サポートセンター

オブザーバー

国土交通省
国立研究開発法人 建築研究所
一般財団法人 建築行政情報センター
一般社団法人 buildingSMART Japan
BIM ライブラリ技術研究組合
エーアンドエー株式会社
オートデスク株式会社
グラフィソフトジャパン株式会社
福井コンピュータアーキテクト株式会社

建築確認における BIM 活用推進協議会 役員構成

(令和4年3月30日現在)

会 長

松村秀一 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 特任教授

副会長

中澤芳樹 日本建築行政会議 指定機関委員会 委員長

理 事

居谷献弥 一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 専務理事

小田広昭 一般社団法人 住宅生産団体連合会 副会長・専務理事

筒井信也 公益社団法人 日本建築家協会 専務理事

橋本公博 一般財団法人 日本建築センター 理事長

畑中重人 株式会社 確認サービス 代表取締役社長

上田洋平 一般社団法人 日本建設業連合会 専務理事

監 事

山崎弘人 東京都都市整備局市街地建築部長

成藤宣昌 公益社団法人 日本建築士会連合会 専務理事

1-2) 令和3年度 事業計画

協議会の令和3年度事業計画は、以下のとおりである。

令和3年度 事業計画	
1. 基本方針	<p>BIM を活用した建築確認における課題解決とその普及に向けた活動を継続的に行い、建築確認における BIM 活用を推進する。</p> <p>また、活動などを継続的に行うことにより、建築確認申請業務に係る作業の合理化、期間の短縮化など、広く公共の利益、今後の建築界の健全な発展へ寄与することを目的とし、当面、次の活動に取り組む。</p>
2. 事業計画	<p><u>令和3年度は、令和2年度の活動を継続し、昨年度同様、以下(2)にかかる検討を中心に進めるものとする。検討成果は報告書としてとりまとめ、協議会として公表する。</u></p> <p>(1) BIM モデルを利用して作成する確認申請図面の標準化を図るため、BIM モデルから作成する建築確認に必要な図面表現の標準(以下、「確認図面の表現標準」という。)の作成と、種々の BIM ソフトウェアにおいて確認図面の表現標準を作成するために必要な入出力情報を定めるための解説書(以下、「解説書」という。)の作成を行い、それらの普及を推進する。</p> <p><u>(2) BIM モデルデータを建築確認の事前審査の際に利用する場合に、審査者が使用する、確認審査に適した BIM ビューアソフトウェアの仕様(機能、性能等を定めたもの。以下同じ。)を策定し、その円滑な開発に向けた環境を整える。</u></p> <p>(3) 上記(1)、(2)のほか、これらの共通事項として、法令改正等に伴う解説書・BIM ビューアソフトウェア仕様の見直しなどの継続的運用の確保や、国際情勢の把握と日本の情報発信による国際協調の推進などを行う。</p>

1-3) 検討体制

協議会に検討委員会(構成は p.6,7 参照)を設置して検討を行った。事務局は、日本建築行政会議指定機関委員会(日本 ERI 株式会社、一般財団法人 日本建築センター)が務めた。

検討委員会の検討成果は、報告書としてとりまとめ、その報告書を当協議会の検討成果とし、報告書は当協議会会員間で情報共有するほか、一般に公開*することとした。

*公開は、報告書の配布によるほか、報告書の電子データ(PDF ファイル等)を、協議会ウェブサイトへ掲載すること等により行う

(協議会ウェブサイト)<https://www.kakunin-bim.org/>

建築確認における BIM 活用推進協議会 検討委員会 構成

(令和4年2月17日現在)

委員長

松村秀一 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 特任教授

委員

〈学識経験者〉 氏名で 50 音順

飯島憲一 大阪電気通信大学工学部建築学科 教授
 池田靖史 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授
 志手一哉 芝浦工業大学建築学部建築学科 教授
 高橋 暁 国土交通省国土技術政策総合研究所 住宅研究部長
 武藤正樹 国立研究開発法人 建築研究所 建築生産研究グループ 上席研究員

〈行政会員〉 団体名で 50 音順

吉川玲子 大阪府住宅まちづくり部建築指導室審査指導課長
 栗原聰夫 東京都都市整備局市街地建築部建築企画課長
 神谷 賢 横浜市建築局建築指導部 建築指導課長

〈企業等会員〉 ()内は団体名。団体毎に企業・団体名で 50 音順

(公益社団法人 日本建築士会連合会、一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会、公益社団法人 日本建築家協会)

墓田京平 株式会社 梓設計 アーキテクト部門渡邊スタジオ 主任
 田中 武 株式会社 久米設計 設計本部設計推進部 上席主査
 秋澤 大 株式会社 日建設計 品質管理部門法規管理部アソシエイト 法規管理アドバイザー
 岡本尚俊 株式会社 日本設計 取締役 専務執行役員
 繁戸和幸 株式会社 安井建築設計事務所 執行役員

(一般社団法人 日本建設業連合会)

木村達治 株式会社大林組 設計本部設計ソリューション部 課長
 栗田孝久 鹿島建設株式会社 建築設計本部 生産設計統括グループ グループリーダー
 佐藤 浩 清水建設株式会社 設計本部デジタルデザインセンター 上席設計長
 上甲 孝 大成建設株式会社 設計本部 設計品質部長
 野口 元 株式会社 竹中工務店 設計本部設計企画部 部長

(一般社団法人 住宅生産団体連合会)

川合 淳也 旭化成ホームズ株式会社 設計本部 型式適合監査室長
 小松洋一 積水ハウス株式会社 IT 業務部長
 宮内尊彰 大和ハウス工業株式会社 技術統括本部建設デジタル推進部 次長
 柳瀬耕一郎 パナソニックホームズ株式会社 設計技術センター 所長

(日本建築行政会議指定機関委員会)

畑中重人 株式会社 確認サービス 代表取締役社長
 藤田孝行 株式会社 グッド・アイズ建築検査機構 代表取締役
 福島克季 一般財団法人 さいたま住宅検査センター 理事長

丹野智幸	株式会社 J 建築検査センター 代表取締役
大石武石	一般財団法人 静岡県建築住宅まちづくりセンター 副理事長
吉田光輝	株式会社 住宅性能評価センター 常務取締役
高橋一郎	株式会社 都市居住評価センター 執行役員確認検査統括部長
中澤芳樹	日本 ERI 株式会社 取締役名誉会長
香山 幹	一般財団法人 日本建築センター 専務理事
平沢隆志	一般財団法人 日本建築総合試験所 建築確認検査課 課長代理
川越茂幸	ビューローベリタスジャパン株式会社 建築認証事業本部 シニアアドバイザー
鈴木 修	一般財団法人 北海道建築指導センター 審査部長
平吹和之	株式会社 山形県建築サポートセンター 取締役会長

オブザーバー

横田圭洋	国土交通省 住宅局建築指導課 課長補佐
村上晴信	国立研究開発法人 建築研究所 企画部長
木下一也	一般財団法人 建築行政情報センター 専務理事
青井俊洋	一般社団法人 buildingSMART Japan 建築 IFC 検定小委員長
寺本英治	BIM ライブラリ技術研究組合 専務理事
塩澤茂之	エーアンドエー株式会社 マーケティング部 部長
羽山拓也	オートデスク株式会社 技術営業本部 Building Solution leader
村田晶規	グラフィソフトジャパン株式会社 カスタマーサクセス シニア BIM コンサルタント
楠田雄三	福井コンピュータアーキテクト株式会社 BIM 事業部エキスパート

検討委員会の検討を円滑に推進するため、検討事項に応じて以下のとおり[一般建築]および[戸建住宅等]の2つの作業部会を設置した。

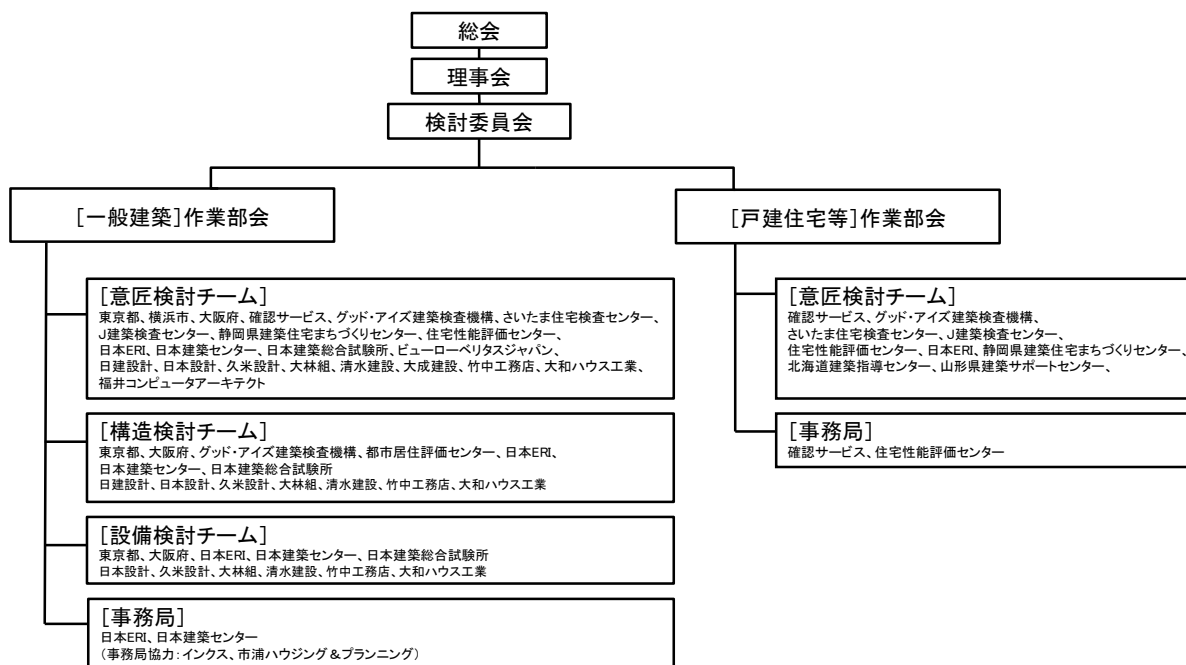
◆ [一般建築]作業部会

[一般建築]作業部会は、確認審査に適した BIM ビューアソフトウェア仕様検討のために、確認審査に必要な BIM 属性情報の整理と、BIM ビューアプロトタイプによる検証を行うこととした。そのため、意匠、構造、設備の分野別に、指定確認検査機関担当者、設計担当者による3つの検討チームを編成し、検討を進めた。なお、部会長は武藤委員、事務局は日本 ERI 株式会社及び一般財団法人日本建築センターが務めた。

◆ [戸建住宅等]作業部会

[戸建住宅等]作業部会は、戸建住宅における BIM を活用した確認申請図書の表現方法を検討するため、指定確認検査機関を中心とした検討体制を構築した。BIM ソフトウェアベンダーや設計者の協力を得て、昨年度検討した、建築確認申請図面の表現標準の検討結果(単体規定・集団規定共)をもとに、明示すべき事項を網羅した戸建住宅の確認申請図書と、申請者等が BIM により確認申請図書を作成する場合に参考となる確認申請図書作成用 BIM 操作マニュアルを作成した。合わせて、審査者による戸建住宅の確認申請図書の試審査を行うとともに、BIM モデルも供覧した。なお、部会長は武藤委員、事務局は、株式会社確認サービス及び株式会社住宅性能評価センターが務めた。

参考: 建築確認における BIM 活用推進協議会 体制図(令和3年度)



※: 協議会の事務局を処理するため、事務局を日本建築行政会議指定機関委員会に置く
 ※: 作業部会には、必要に応じてBIMソフトウェアベンダー等が参加する

[一般建築]作業部会の構成を p.9~12 に、[戸建住宅等]作業部会の構成を p.13 に示す。

建築確認における BIM 活用推進協議会 検討委員会

[一般建築]作業部会 構成

(令和4年2月10日現在)

部会長

武藤正樹 国立研究開発法人 建築研究所 建築生産研究グループ 上席研究員

意匠検討チームメンバー 団体名で 50 音順

(審査側 意匠担当)

平山 英 大阪府住宅まちづくり部建築指導室審査指導課 課長補佐
 久保田 稔 東京都多摩建築指導事務所 建築指導第二課 指導第一担当課長代理
 林 奈緒子 横浜市建築局建築指導部建築指導課 意匠担当
 三ツ谷 信 株式会社 確認サービス 業務部 統括
 水野賢治 株式会社 確認サービス 東京支社 審査グループ 統括
 脇坂 学 一般財団法人 さいたま住宅検査センター 事業部 事業管理課 課長
 佐々木 彰 株式会社 J建築検査センター 企画部 部長
 村田直浩 一般財団法人 静岡県建築住宅まちづくりセンター 業務部 確認審査課 課長
 除村篤史 株式会社 住宅性能評価センター 確認部部長
 齊藤佑一 株式会社 住宅性能評価センター 確認部審査1課 係長
 藤田祥一 日本 ERI 株式会社 確認企画部 部長
 天野 穰 日本 ERI 株式会社 確認企画部 主査
 大野敏資 一般財団法人 日本建築センター 確認検査部確認検査課 課長
 松川和永 一般財団法人 日本建築総合試験所 専門役
 本多 徹 ビューローベリタスジャパン株式会社 建築認証事業本部 執行役員 テクニカルマネージャー
 渡邊 仁士 ビューローベリタスジャパン株式会社 建築確認審査部 技術課意匠担当課長

オブザーバー

横田圭洋 国土交通省 住宅局建築指導課 課長補佐
 鈴 晃樹 国土交通省 住宅局建築指導課 課長補佐
 小嶋満星 国土交通省 住宅局建築指導課 係員
 松林道雄 国立研究開発法人 建築研究所 建築生産研究グループ 研究員

(設計側 意匠担当)

吉田 哲 株式会社 日建設計 設計部門 BIM マネジメント室 室長
 網元順也 株式会社 日建設計 設計部門 BIM マネジメント室
 安井謙介 株式会社 日建設計 品質管理部門技術法令管理グループ 設計品質管理部
 岩村雅人 株式会社 日本設計 プロジェクト管理部 BIM 室 シニアマネージャー
 本間智美 株式会社 日本設計 プロジェクト管理部 BIM 室 主管
 阿部一博 株式会社 日本設計 技術管理部 上席主管
 吉田宏幸 株式会社久米設計 業務本部 業務管理部 統括部長

早瀬幸彦	株式会社 久米設計 設計本部 第3建築設計部 副部長 兼 ストラテジック・デジタル デザイン・グループ 副グループ長
古川智之	株式会社 久米設計 設計本部 第2医療福祉設計部 主査 兼 ストラテジック・デジタルデザイン・グループ ストラテジスト
畑 伸明	株式会社大林組 本社 設計本部プロジェクト推進部 担当部長
大野 崇	株式会社大林組 本社 デジタル推進室iPDセンター制作第一部 副部長
木村達治	株式会社大林組 本社 設計本部設計ソリューション部 課長
井上 潔	株式会社大林組 本社 設計本部設計ソリューション部 副課長
石井利明	株式会社大林組 本社 デジタル推進室iPDセンター制作第一部 主任
佐藤 浩	清水建設株式会社 設計本部 デジタルデザインセンター 上席設計長
宮本敬行	清水建設株式会社 設計本部 デジタルデザインセンター
服部謙次	清水建設株式会社 設計本部 設計技術部 設計長
上甲 孝	大成建設株式会社 設計本部 設計品質部長
畠山 尚	大成建設株式会社 設計本部 設計品質部 BIM 推進室 室長
黒柳勝次	大成建設株式会社 設計本部 設計品質部 BIM 推進室 担当部長
野口 元	株式会社 竹中工務店 設計本部設計企画部設計企画グループ 部長
柴山 剛	株式会社 竹中工務店 東京本店設計部申請グループ 課長
吉川明良	大和ハウス工業株式会社 技術統括本部建設デジタル推進部 主任
楠田雄三	福井コンピュータアーキテクト株式会社 BIM 事業部 エキスパート
谷原康介	福井コンピュータアーキテクト株式会社 BIM 事業部 主任

構造検討チームメンバー 団体名で50音順

(審査側 構造担当)

平山 英	大阪府住宅まちづくり部建築指導室審査指導課 課長補佐
阿部 涉	東京都多摩建築指導事務所 建築指導第一課 構造設備担当 課長代理
竹内洋美	株式会社 グッド・アイズ建築検査機構 構造統括部 構造判定室 担当係長
佐々木 彰	株式会社 J建築検査センター 企画部 部長
岩田卓二	株式会社都市居住評価センター 確認検査事業部 構造確認検査部 構造担当部長
藤田直人	日本 ERI 株式会社 確認企画部 構造技術センター 次長
中村 勝	一般財団法人 日本建築センター 確認検査部構造審査課 課長
武平俊秀	一般財団法人 日本建築総合試験所 建築確認検査課 専門役

オブザーバー

横田圭洋	国土交通省 住宅局建築指導課 課長補佐
鈴 晃樹	国土交通省 住宅局建築指導課 課長補佐
小嶋満星	国土交通省 住宅局建築指導課 係員
松林道雄	国立研究開発法人 建築研究所 建築生産研究グループ 研究員

(設計側 構造担当)

伊藤 央	株式会社久米設計 環境技術本部 第1構造設計部 主管 兼 ストラテジック・デジタルデザイン・グループ ストラテジスト
田原一徳	株式会社 日建設計 設計部門 BIM マネジメント室 シニアエンジニア

坂井悠佑	株式会社 日建設計 構造設計部 アソシエイト
山下淳一	株式会社 日本設計 構造設計群 副群長 技術推進グループ長
武居秀樹	株式会社 日本設計 構造設計群 主管
畑 伸明	株式会社大林組 本社 設計本部プロジェクト推進部 担当部長
大野 崇	株式会社大林組 本社 デジタル推進室iPDセンター制作第一部 副部長
渡辺哲巳	株式会社大林組 本社 設計本部構造設計第四部 兼 本社 デジタル推進室iPDセンター制作第一部 副部長
藤原章弘	株式会社大林組 本社 設計本部構造設計第三部 兼 本社 デジタル推進室iPDセンター制作第一部 副課長
積山 悠	株式会社大林組 本社 デジタル推進室 iPD センター制作第1部 主任
斎藤利昭	清水建設株式会社 設計本部設計技術部 主査
塚本 浩	清水建設株式会社 設計本部デジタルデザインセンター
野口 元	株式会社 竹中工務店 設計本部設計企画部設計企画グループ 部長
松原由典	株式会社 竹中工務店 設計本部アドバンストデザイン部門構造設計システムグループ グループリーダー
北沢宏武	大和ハウス工業株式会社 技術統括本部建設デジタル推進部

設備検討チームメンバー 団体名で50音順

(審査側 設備担当)

平山 英	大阪府住宅まちづくり部建築指導室審査指導課 課長補佐
島寄貞雄	東京都多摩建築指導事務所 建築指導第三課 構造設備担当 統括課長代理
猪狩直俊	日本 ERI 株式会社 確認評価部 設備省エネ審査グループ 次長
小林和斉	一般財団法人 日本建築センター 確認検査部 設備審査課 課長
鈴木丞治	一般財団法人 日本建築センター 確認検査部 設備審査課 技術主幹
城ヶ原達也	一般財団法人 日本建築総合試験所 建築確認検査課 主査

オブザーバー

横田圭洋	国土交通省 住宅局建築指導課 課長補佐
鈴 晃樹	国土交通省 住宅局建築指導課 課長補佐
小嶋満星	国土交通省 住宅局建築指導課 係員
松林道雄	国立研究開発法人 建築研究所 建築生産研究グループ 研究員

(設計側 設備担当)

酒井義幸	株式会社久米設計 環境技術本部 第1環境設備設計部 主管 兼 ストラテジック・デジタルデザイン・グループ ストラテジスト
吉原和正	株式会社 日本設計 プロジェクト管理部 BIM 室 BIM 室長
大谷文彦	株式会社 日本設計 第2環境・設備設計群 兼 BIM 室 主管
堀越和宜	株式会社 日本設計 第2環境・設備設計群 兼 BIM 室 主管
畑 伸明	株式会社大林組 本社 設計本部プロジェクト推進部 担当部長
末村裕美	株式会社大林組 本社 デジタル推進室 iPD センター 副課長
藤澤寛久	株式会社大林組 本社 設計本部設備設計第一部 兼 本社 デジタル推進室 iPD センター制作第二部 主任

大内政治 清水建設株式会社 設計本部デジタルデザインセンター 設計長
野口 元 株式会社 竹中工務店 設計本部設計企画部設計企画グループ 部長
桑形航也 株式会社 竹中工務店 設計本部 BIM 推進グループ 課長
金本雅二 大和ハウス工業株式会社 技術統括本部建設デジタル推進部 グループ長
岡本健司 大和ハウス工業株式会社 技術統括本部建設デジタル推進部

オブザーバー

横田圭洋 国土交通省 住宅局建築指導課 課長補佐
鈴 晃樹 国土交通省 住宅局建築指導課 課長補佐
小嶋満星 国土交通省 住宅局建築指導課 係員
松林道雄 国立研究開発法人 建築研究所 建築生産研究グループ 研究員

(事務局協力)

株式会社インクス
株式会社市浦ハウジング&プランニング

建築確認における BIM 活用推進協議会 検討委員会
[戸建住宅等]作業部会 構成

(令和4年3月23日現在)

部会長

武藤正樹 国立研究開発法人 建築研究所 建築生産研究グループ 上席研究員

[指定確認検査機関]参加メンバー (企業名で50音順)

畑中重人 株式会社 確認サービス 代表取締役社長
 藤田孝行 株式会社グッド・アイズ建築検査機構 代表取締役
 田口大輔 一般財団法人 さいたま住宅検査センター 企画管理課長
 佐々木彰 株式会社 J建築検査センター 企画部 部長
 二藤美秋 一般財団法人 静岡県建築住宅まちづくりセンター 業務部確認審査課 主幹
 吉田光輝 株式会社 住宅性能評価センター 常務取締役
 中澤芳樹 日本ERI株式会社 取締役名誉会長
 天野 穰 日本ERI株式会社 確認企画部 主査 兼 BIM 推進センター
 日比 学 一般財団法人 北海道建築指導センター 審査部 参事
 平吹和之 株式会社 山形県建築サポートセンター 取締役会長

オブザーバー

松林道雄 国立研究開発法人 建築研究所 建築生産研究グループ 研究員

建築確認における BIM 活用推進協議会 検討委員会
[戸建住宅等]作業部会 意匠検討チーム 構成

(令和4年3月23日現在)

部会長

武藤正樹 国立研究開発法人 建築研究所 建築生産研究グループ 上席研究員

[指定確認検査機関]参加メンバー (企業名で50音順)

水野賢治 株式会社 確認サービス 東京支社 審査グループ 統括
 藤田孝行 株式会社グッド・アイズ建築検査機構 代表取締役
 星川 裕 一般財団法人 さいたま住宅検査センター さいたま中央事務所 主任
 佐々木彰 株式会社 J建築検査センター 企画部 部長
 二藤美秋 一般財団法人 静岡県建築住宅まちづくりセンター 業務部確認審査課 主幹
 除村篤史 株式会社 住宅性能評価センター 確認部部長
 齊藤佑一 株式会社 住宅性能評価センター 確認部審査1課 係長
 天野 穰 日本ERI株式会社 確認企画部 主査 兼 BIM 推進センター
 柴山立行 一般財団法人 北海道建築指導センター 審査部 参事
 平吹和之 株式会社 山形県建築サポートセンター 取締役会長

オブザーバー

松林道雄 国立研究開発法人 建築研究所 建築生産研究グループ 研究員

1-4) 検討期間・検討経緯(検討委員会・作業部会開催経緯)

検討は、令和3(2021)年4月から令和4(2022)年3月まで行った。この間に、次のとおり総会と、理事会を4回、委員会を2回、[一般建築]作業部会を3回、[戸建住宅等]作業部会を3回開催した。

1) 総会 (回数は、設立からの通算回数)

第3回: 令和3(2021)年6月11日

2) 理事会 (回数は、設立からの通算回数)

第7回: 令和3(2021)年6月11日

第8回: 令和3(2021)年6月11日

第9回: 令和3(2021)年7月14日(書面)

第10回: 令和4(2022)年3月30日

2) 検討委員会 (回数は、今年度の開催回数)

第1回: 令和3(2021)年7月21日

第2回: 令和4(2022)年2月17日

3) [一般建築]作業部会 (回数は、今年度の開催回数)

第1回: 令和3(2021)年8月5日

第2回: 令和3(2021)年11月11日

第3回: 令和4(2022)年2月10日

このほか、意匠、構造、設備の指定確認検査機関審査担当者打合せ、意匠、構造、設備の設計担当者、指定確認検査機関審査担当者打合せを複数回開催し、検討を進めた。

4) [戸建住宅等]作業部会 (回数は、今年度の開催回数)

第1回: 令和3(2021)年8月23日

第2回: 令和3(2021)年11月29日

第3回: 令和4(2022)年3月23日

このほか、意匠の指定確認検査機関審査担当者及び BIM ソフトウェアベンダー担当者、協力設計者による打合せを複数回開催し、検討を進めた。